

ドイツ：脅威が拡大する中、表現の自由の後退に警鐘

2026/02/06

国連人権高等弁務官事務所

意見および表現の自由に関する国連特別報告者は本日、ドイツへの公式訪問を終え、声明を発表した。「人種差別、外国人嫌悪、権威主義、そうしたイデオロギーに根ざす一部の政治勢力が、マイノリティを周縁に追いやるために表現の自由を盾に、反ユダヤ、反イスラム、反移民の憎悪を煽っている」。「私が会ったユダヤ系の学生、パレスチナ連帯活動家、地方政治の女性リーダー、ジャーナリスト、アーティストを含む多くの人たちは、SNS などを通して広がる憎悪に満ちた攻撃を恐れ、自らの意見を発信することを躊躇している」。「こうした事態を真剣に受け止めているにもかかわらず、政府の対応は、活動家の行為を犯罪と結びつけたり、治安維持を名目に人々の活動を制限したり、パレスチナ連帯のスローガンを全面禁止することにますます傾いている」。こうした対応は、多様で意味のある民主的空間を狭め、社会の分断を加速させ、民主的制度への市民の信頼を損ないかねない。「今こそドイツは、治安維持よりも人権を優先させながら現代の課題に取り組むべきだ」。

\*公式訪問の報告書は、2026年6月の人権理事会62会期に提出される予定。

【記事全文】 [Germany: UN expert warns space for freedom of expression is shrinking amidst growing threats](#)